

有価証券報告書の訂正報告書

(証券取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日

(第197期) 至 平成18年1月31日

本書は有価証券報告書の訂正報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年4月24日に提出したデータを出力・印刷したものです。

丸 善 株 式 会 社

東京都中央区日本橋2丁目3番10号

(431006)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年4月24日

【事業年度】 第197期(自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)

【会社名】 丸善株式会社

【英訳名】 Maruzen Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村田 誠四郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番10号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03 - 3272 - 7011

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務統括センター長
鷲本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目9番2号

【電話番号】 03 - 3272 - 7011

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務統括センター長
鷲本 晴吾

【縦覧に供する場所】 丸善株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目2番7号)

丸善株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の設備建築並びに内装業部門において、当社元社員による売上の前倒し計上や原価付け替え等の不適切な会計処理が判明したため、当該不適切処理の内容につき調査し、中間連結財務諸表等及び中間財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

その結果、第 197 期連結会計年度の連結損益計算書の売上高は 8 億 41 百万円減少、売上原価は 6 億 73 百万円減少、特別利益は 4 百万円増加いたしました。その結果、売上総利益、営業利益、経常利益は 1 億 68 百万円減少、税金等調整前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ 1 億 64 百万円の増加となりました。

また、第 197 期事業年度の損益計算書の売上高は 8 億 41 百万円減少、売上原価は 6 億 73 百万円減少、販売費及び一般管理費は 4 百万円減少いたしました。その結果、売上総利益は 1 億 68 百万円減少、営業利益は 1 億 64 百万円減少、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失はそれぞれ 1 億 64 百万円の増加となりました。

これらを訂正するとともに、記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、証券取引法第 24 条の 2 第 1 項の規定に基づき平成 18 年 4 月 28 日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (1) 生産実績
 - (2) 受注状況
 - (3) 販売実績
- 7 財政状態及び経営成績の分析
 - (1) 財政状態の分析
 - (3) 経営成績の分析

第4 提出会社の状況

- 6 コーポレート・ガバナンスの状況
 - (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況
会社の機関の内容
内部監査及び監査役監査の状況

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
連結貸借対照表
連結損益計算書
連結剰余金計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

- 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
貸借対照表
損益計算書
損失処理計算書

注記事項

- (貸借対照表関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

- (2) 主な資産及び負債の内容
売掛金
仕掛品
買掛金

3 【訂正箇所】

訂正箇所には_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等 (訂正前)

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 1月
売上高 (百万円)	127,640	123,585	116,776	110,096	83,411
経常利益又は 経常損失() (百万円)	633	2,542	2,400	1,595	360
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,155	435	1,287	2,477	6,624
純資産額 (百万円)	3,687	3,019	4,308	1,856	5,261
総資産額 (百万円)	106,005	98,780	85,790	76,664	54,834
1株当たり純資産額 (円)	36.12	29.59	39.89	17.19	43.95
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	70.08	4.27	12.24	22.94	61.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.48	3.06	5.02	2.42	9.59
自己資本利益率 (%)	98.37	13.00	35.15	80.38	186.16
株価収益率 (倍)	3.25	36.07	17.16	11.38	3.52
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,162	3,391	910	4,256	2,116
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	800	7,714	7,079	7,411	6,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,496	5,434	11,078	4,517	13,898
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,246	15,922	11,069	18,219	8,562
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,046 [1,549]	1,838 [1,834]	1,476 [1,782]	1,045 [1,772]	995 [1,834]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第193期、第195期、第196期及び第197期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第194期については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第194期から1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は271名減少しております。
 5 第196期において、従業員数は平成16年4月1日の会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現 京セラ丸善システムインテグレーション(株))が、平成16年9月末日をもって連結子会社から持分法適用関連会社になったことにより321名減少しております。
 6 平成17年6月29日開催の第196期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。したがって、第197期は平成17年4月1日から平成18年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

(訂正後)

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 1月
売上高 (百万円)	127,114	123,285	116,543	110,644	82,569
経常利益又は 経常損失() (百万円)	556	2,099	2,246	1,430	529
当期純損失 (百万円)	7,232	7	1,440	2,642	6,789
純資産額 (百万円)	3,610	2,498	3,636	1,018	4,259
総資産額 (百万円)	105,902	98,222	85,070	76,329	53,767
1株当たり純資産額 (円)	35.36	24.49	33.66	9.44	53.23
1株当たり当期純損失 (円)	70.83	0.08	13.68	24.47	62.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	3.41	2.54	4.27	1.33	7.92
自己資本利益率 (%)	99.95	0.25	46.95	113.53	257.25
株価収益率 (倍)	3.22	2,049.76	15.35	10.67	3.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,162	3,391	910	4,256	2,116
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	800	7,714	7,079	7,411	6,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,496	5,434	11,078	4,517	13,898
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,246	15,922	11,069	18,219	8,562
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,046 [1,549]	1,838 [1,834]	1,476 [1,782]	1,045 [1,772]	995 [1,834]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第193期、第194期、第195期、第196期及び第197期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第194期から1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は271名減少しております。

5 第196期において、従業員数は平成16年4月1日の会社分割により設立された丸善システムインテグレーション(株)(現京セラ丸善システムインテグレーション(株))が、平成16年9月末日をもって連結子会社から持分法適用関連会社になったことにより321名減少しております。

6 平成17年6月29日開催の第196期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。したがって、第197期は平成17年4月1日から平成18年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年1月
売上高 (百万円)	115,877	114,273	107,707	99,234	79,074
経常利益 (百万円)	814	2,050	2,633	1,737	25
当期純損失 (百万円)	6,986	2,611	3,960	3,575	14,510
資本金 (百万円)	12,173	12,173	12,827	12,827	5,503
発行済株式総数 (千株)	102,162	102,162	108,162	108,162	普通株式 108,162 第1回A種優先株式 11 第1回B種優先株式 11 第1回C種優先株式 11 第1回D種優先株式 11 第1回E種優先株式 7 第1回F種優先株式 7 第1回G種優先株式 7 第1回H種優先株式 7 合計 108,236
純資産額 (百万円)	19,446	15,732	14,341	10,781	6,299
総資産額 (百万円)	95,645	114,000	103,244	95,274	75,067
1株当たり純資産額 (円)	190.46	154.19	132.77	99.84	34.33
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純損失 (円)	68.42	25.59	37.62	33.11	134.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.33	13.80	13.89	11.32	8.39
自己資本利益率 (%)	30.44	14.85	26.34	28.47	169.91
株価収益率 (倍)	3.33	6.02	5.58	7.88	1.61
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,572 [1,146]	1,481 [1,382]	1,164 [1,408]	919 [1,459]	902 [1,630]

- (注)
- 1 売上高には、建物賃貸収入が含まれております。なお、消費税等は含まれておりません。
 - 2 第193期、第194期、第195期、第196期及び第197期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 - 3 第193期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 - 4 第194期から1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 - 5 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は257名減少しております。
 - 6 第196期において、従業員数は平成16年4月1日にコンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割したことにより160名減少しております。
 - 7 平成17年6月29日開催の第196期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。したがって、第197期は平成17年4月1日から平成18年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正後)

回次	第193期	第194期	第195期	第196期	第197期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 1月
売上高 (百万円)	<u>115,351</u>	<u>113,973</u>	<u>107,475</u>	<u>99,782</u>	<u>78,233</u>
経常利益 又は経常損失() (百万円)	<u>737</u>	<u>1,605</u>	<u>2,479</u>	<u>1,572</u>	<u>138</u>
当期純損失 (百万円)	<u>7,063</u>	<u>3,054</u>	<u>4,112</u>	<u>3,740</u>	<u>14,675</u>
資本金 (百万円)	12,173	12,173	12,827	12,827	5,503
発行済株式総数 (千株)	102,162	102,162	108,162	108,162	普通株式 108,162 第1回A種優先株式 11 第1回B種優先株式 11 第1回C種優先株式 11 第1回D種優先株式 11 第1回E種優先株式 7 第1回F種優先株式 7 第1回G種優先株式 7 第1回H種優先株式 7 合計 108,236
純資産額 (百万円)	<u>19,369</u>	<u>15,212</u>	<u>13,668</u>	<u>9,944</u>	<u>5,298</u>
総資産額 (百万円)	<u>95,541</u>	<u>113,442</u>	<u>102,523</u>	<u>94,939</u>	<u>73,999</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>189.71</u>	<u>149.09</u>	<u>126.54</u>	<u>92.09</u>	<u>43.61</u>
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純損失 (円)	<u>69.18</u>	<u>29.93</u>	<u>39.07</u>	<u>34.63</u>	<u>135.92</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	<u>20.27</u>	<u>13.41</u>	<u>13.33</u>	<u>10.47</u>	<u>7.16</u>
自己資本利益率 (%)	<u>30.82</u>	<u>17.67</u>	<u>28.48</u>	<u>31.68</u>	<u>192.56</u>
株価収益率 (倍)	<u>3.30</u>	<u>5.15</u>	<u>5.37</u>	<u>7.54</u>	<u>1.59</u>
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,572 [1,146]	1,481 [1,382]	1,164 [1,408]	919 [1,459]	902 [1,630]

- (注)
- 1 売上高には、建物賃貸収入が含まれております。なお、消費税等は含まれておりません。
 - 2 第193期、第194期、第195期、第196期及び第197期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 - 3 第193期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
 - 4 第194期から1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 - 5 第195期において、希望退職制度の実施により従業員数は257名減少しております。
 - 6 第196期において、従業員数は平成16年4月1日にコンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割したことにより160名減少しております。
 - 7 平成17年6月29日開催の第196期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から1月31日に変更いたしました。したがって、第197期は平成17年4月1日から平成18年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

<前略>

以上の結果、売上高は834億11百万円となりました。また、外国雑誌の競争要件と為替変動による粗利益率の低下もありましたが、販売費及び一般管理費を継続的に削減したことにより、営業利益は4億54百万円となりました。一方、財務面ではシンジケートローン契約を締結するなど支払利息の軽減に努めましたが、遺憾ながら3億60百万円の経常損失となりました。特別利益では固定資産の売却益36億23百万円を計上し、特別損失では構造改革費用及び減損損失等91億34百万円を計上しましたので、当期純損失は66億24百万円となりました。

<中略>

[設備建築並びに内装業部門]

環境デザイン事業部では、大学経営層へ特化したコンサルティング型営業を推進することで大学・学部「新增設・改組転換」において、前期に引き続き活発な動きがあった薬学部、医療技術系（看護・リハビリ等）学部学科を中心にコンサルティング業務受託を含め、受注拡大を図りました。外部資金（補助金）獲得支援についても、申請支援案件の採択実績も増加いたしました。

<中略>

以上の結果、当部門の売上高は、97億89百万円、営業利益6億57百万円となりました。

<後略>

(訂正後)

<前略>

以上の結果、売上高は825億69百万円となりました。また、外国雑誌の競争要件と為替変動による粗利益率の低下もありましたが、販売費及び一般管理費を継続的に削減したことにより、営業利益は2億85百万円となりました。一方、財務面ではシンジケートローン契約を締結するなど支払利息の軽減に努めましたが、遺憾ながら5億29百万円の経常損失となりました。特別利益では固定資産の売却益36億23百万円を計上し、特別損失では構造改革費用及び減損損失等91億34百万円を計上しましたので、当期純損失は67億89百万円となりました。

<中略>

[設備建築並びに内装業部門]

<中略>

以上の結果、当部門の売上高は、89億47百万円、営業利益4億89百万円となりました。

<後略>

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	927	
設備建築並びに内装業部門	<u>8,750</u>	
合計	<u>9,677</u>	

- (注) 1 金額は製造原価であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度は決算期変更に伴う 10 ヶ月決算であるため、前年同期比較の記載は行っておりません。
 4 コンピュータ事業部門は前連結会計年度に譲渡したことによりなくなっております。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	927	
設備建築並びに内装業部門	<u>8,077</u>	
合計	<u>9,004</u>	

- (注) 1 金額は製造原価であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度は決算期変更に伴う 10 ヶ月決算であるため、前年同期比較の記載は行っておりません。
 4 コンピュータ事業部門は前連結会計年度に譲渡したことによりなくなっております。

(2) 受注状況

(訂正前)

当社では、受注により設備の設計等を行っており、その状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備建築並びに内装業部門	13,521		<u>8,442</u>	
合計	13,521		<u>8,442</u>	

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度は決算期変更に伴う 10 ヶ月決算であるため、前年同期比較の記載は行っておりません。

(訂正後)

当社では、受注により設備の設計等を行っており、その状況を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備建築並びに内装業部門	13,521		<u>9,795</u>	
合計	13,521		<u>9,795</u>	

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度は決算期変更に伴う 10 ヶ月決算であるため、前年同期比較の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	73,079	
設備建築並びに内装業部門	<u>9,789</u>	
その他事業部門	542	
合計	<u>83,411</u>	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度は決算期変更に伴う 10 ヶ月決算であるため、前年同期比較の記載は行っておりません。
4 コンピュータ事業部門は前連結会計年度に譲渡したことによりなくなっております。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
書籍及び文化雑貨事業部門	73,079	
設備建築並びに内装業部門	<u>8,947</u>	
その他事業部門	542	
合計	<u>82,569</u>	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度は決算期変更に伴う 10 ヶ月決算であるため、前年同期比較の記載は行っておりません。
4 コンピュータ事業部門は前連結会計年度に譲渡したことによりなくなっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

(訂正前)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、422億50百万円(前連結会計年度末は561億2百万円)となり、138億52百万円減少いたしました。主に、現金及び預金(182億4百万円から85億62百万円へ96億42百万円減)、たな卸資産(201億67百万円から166億59百万円へ35億8百万円減)の減少によるものです。現金及び預金につきましては、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社に対し第三者割当増資(種類株式発行)を実施したことによる増加と有利子負債を圧縮したことによる減少であります。たな卸資産は、売上規模に合わせ圧縮した結果であります。

(訂正後)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、411億82百万円(前連結会計年度末は557億67百万円)となり、145億84百万円減少いたしました。主に、現金及び預金(182億4百万円から85億62百万円へ96億42百万円減)、たな卸資産(202億47百万円から170億6百万円へ32億40百万円減)の減少によるものです。現金及び預金につきましては、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社に対し第三者割当増資(種類株式発行)を実施したことによる増加と有利子負債を圧縮したことによる減少であります。たな卸資産は、売上規模に合わせ圧縮した結果であります。

(流動負債)

(訂正前)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、393億60百万円(前連結会計年度末は579億85百万円)となり、186億24百万円減少いたしました。主に、短期借入金(231億43百万円から190億13百万円へ41億30百万円減)の減少及び転換社債(一年以内償還予定)の全額償還(122億30百万円減)によるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、392億95百万円(前連結会計年度末は584億87百万円)となり、191億92百万円減少いたしました。主に、短期借入金(231億43百万円から190億13百万円へ41億30百万円減)の減少及び転換社債(一年以内償還予定)の全額償還(122億30百万円減)によるものであります。

(資本)

(訂正前)

当連結会計年度末における資本の残高は、52億61百万円(前連結会計年度末は18億56百万円)となり、34億4百万円増加いたしました。主に、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社に対し第三者割当増資(種類株式発行)を実施したことによる増加と当期純損失を計上したことによる減少であります。

(訂正後)

当連結会計年度末における資本の残高は、42億59百万円(前連結会計年度末は10億18百万円)となり、32億40百万円増加いたしました。主に、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社に対し第三者割当増資(種類株式発行)を実施したことによる増加と当期純損失を計上したことによる減少であります。

(3) 経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、前年同期比較は行っておりません。

当連結会計年度における売上高は834億11百万円、売上総利益は199億6百万円、販売費及び一般管理費は194億51百万円となり、営業利益は4億54百万円、経常損失は3億60百万円、税金等調整前当期純損失は57億98百万円、当期純損失は66億24百万円となりました。

当連結会計年度は当社及び各子会社の事業構造改革を実施し、事業の効率化を図ってまいりました。また、財務面では、有利子負債構造を全面的に見直し支払利息の軽減に努めてまいりました。

(訂正後)

当連結会計年度は決算期変更に伴う10ヶ月決算であるため、前年同期比較は行っておりません。

当連結会計年度における売上高は825億69百万円、売上総利益は197億37百万円、販売費及び一般管理費は194億51百万円となり、営業利益は2億85百万円、経常損失は5億29百万円、税金等調整前当期純損失は59億62百万円、当期純損失は67億89百万円となりました。

当連結会計年度は当社及び各子会社の事業構造改革を実施し、事業の効率化を図ってまいりました。また、財務面では、有利子負債構造を全面的に見直し支払利息の軽減に努めてまいりました。

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

(訂正前)

当社は監査役制度を採用しており、3名の常勤監査役からなる「監査役会」を構成し、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査するとともに、監査役独自に部門監査を行うなど、経営監視に有効に機能しております。

当社の「取締役会」は取締役8名(うち社外取締役2名)と監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成(平成18年1月期末)され、定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、法定事項と取締役会規則に定める重要事項の全てを決定しております。

また、経営の意思決定のスピードアップと執行の分離を徹底するため執行役員制度を導入しております。執行役員は「取締役会」が決定した経営方針に従い、それぞれが担当する部門において適切な業務執行を行う役員と位置付け、「執行役員会」と「取締役会」の両機能の責任を明確にしております。執行役員会は原則として月1回開催し、業務執行状況と課題の確認を行っております。現任執行役員は14名(内、取締役兼務者4名)であります。

取締役会決議事項以外で経営上の重要な案件については、審議機関である「経営会議」を設置して、原則として月3回開催し、審議と施策進捗状況等のチェックを行っております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受ける体制となっております。

公認会計士監査につきましては、会計監査を通じて業務運営上の改善に繋がる提案を定期的に受けております。

(訂正後)

当社は監査役制度を採用しており、3名の常勤監査役(うち、社外監査役2名)からなる「監査役会」を構成し、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査するとともに、監査役独自に部門監査を行うなど、経営監視に有効に機能しております。

当社の「取締役会」は取締役8名(うち社外取締役2名)で構成(平成18年1月期末)され、定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、法定事項と取締役会規則に定める重要事項の全てを決定しております。

また、経営の意思決定のスピードアップと執行の分離を徹底するため執行役員制度を導入しております。執行役員は「取締役会」が決定した経営方針に従い、それぞれが担当する部門において適切な業務執行を行う役員と位置付け、「執行役員会」と「取締役会」の両機能の責任を明確にしております。執行役員会は原則として月1回開催し、業務執行状況と課題の確認を行っております。現任執行役員は14名(内、取締役兼務者4名)であります。

取締役会決議事項以外で経営上の重要な案件については、審議機関である「経営会議」を設置して、原則として月3回開催し、審議と施策進捗状況等のチェックを行っております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受ける体制となっております。

公認会計士監査につきましては、会計監査を通じて業務運営上の改善に繋がる提案を定期的に受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

(訂正前)

内部監査については当社及び子会社を含め、会計及び業務監査を実施するため内部監査室を設置しています。定期的に社内各事業部、子会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けたアドバイスや勧告を行っています。

監査役監査については、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、担当を決めて各部門監査、子会社監査を通じ、取締役、執行役員の業務執行状況について監査しています。

(訂正後)

内部監査については、内部監査人 1 名が当社及び子会社を含め、会計及び業務監査を実施するため内部監査室を設置しています。定期的に社内各事業部、子会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けたアドバイスや勧告を行っています。

監査役監査については、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、担当を決めて各部門監査、子会社監査を通じ、取締役、執行役員の業務執行状況について監査しています。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年1月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年1月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受け、改めて、監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		18,204		8,562	
受取手形及び売掛金		15,465		15,708	
有価証券		14			
たな卸資産		20,167		16,659	
繰延税金資産		500		500	
その他		1,814		888	
貸倒引当金		64		68	
流動資産合計		56,102	73.2	42,250	77.0
固定資産					
1 有形固定資産	(注1.5)				
建物及び構築物		5,917		3,211	
工具器具及び備品		684		182	
土地		3,330		1,957	
その他		36		34	
有形固定資産合計		9,969		5,386	
2 無形固定資産		399		326	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	(注2)	3,025		2,248	
長期貸付金		1,259		1,243	
敷金及び保証金		4,605		4,358	
繰延税金資産		652			
その他		5,287		3,345	
貸倒引当金		4,636		4,324	
投資その他の資産合計		10,193		6,871	
固定資産合計		20,562	26.8	12,584	23.0
資産合計		76,664	100.0	54,834	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		<u>18,276</u>		<u>16,117</u>	
短期借入金	(注5)	23,143		19,013	
転換社債 (一年以内償還予定)		12,230			
未払法人税等		183		80	
返品調整引当金		155		130	
賞与引当金		237		168	
その他		<u>3,760</u>		<u>3,851</u>	
流動負債合計		<u>57,985</u>	<u>75.6</u>	<u>39,360</u>	<u>71.8</u>
固定負債					
長期借入金	(注5)	13,027		6,000	
繰延税金負債				143	
退職給付引当金		2,225		2,423	
役員退職慰労引当金		201		15	
その他		1,368		1,630	
固定負債合計		<u>16,822</u>	<u>22.0</u>	<u>10,212</u>	<u>18.6</u>
負債合計		<u>74,808</u>	<u>97.6</u>	<u>49,573</u>	<u>90.4</u>
(資本の部)					
資本金		12,827	<u>16.7</u>	5,503	<u>10.0</u>
資本剰余金		1,326	1.7	15,142	<u>27.6</u>
利益剰余金		<u>12,440</u>	<u>16.1</u>	<u>15,549</u>	<u>28.3</u>
その他有価証券評価差額金		187	<u>0.2</u>	216	0.4
自己株式	(注4)	45	0.1	51	0.1
資本合計		<u>1,856</u>	<u>2.4</u>	<u>5,261</u>	<u>9.6</u>
負債及び資本合計		<u>76,664</u>	100.0	<u>54,834</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		18,204		8,562	
受取手形及び売掛金		<u>15,048</u>		<u>14,287</u>	
有価証券		14			
たな卸資産		<u>20,247</u>		<u>17,006</u>	
繰延税金資産		500		500	
その他		1,814		888	
貸倒引当金		<u>62</u>		<u>62</u>	
流動資産合計		<u>55,767</u>	<u>73.1</u>	<u>41,182</u>	<u>76.6</u>
固定資産					
1 有形固定資産	(注1.5)				
建物及び構築物		5,917		3,211	
工具器具及び備品		684		182	
土地		3,330		1,957	
その他		36		34	
有形固定資産合計		9,969		5,386	
2 無形固定資産		399		326	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	(注2)	3,025		2,248	
長期貸付金		1,259		1,243	
敷金及び保証金		4,605		4,358	
繰延税金資産		652			
その他		5,287		3,345	
貸倒引当金		4,636		4,324	
投資その他の資産合計		10,193		6,871	
固定資産合計		<u>20,562</u>	<u>26.9</u>	<u>12,584</u>	<u>23.4</u>
資産合計		<u>76,329</u>	100.0	<u>53,767</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		<u>18,683</u>		<u>16,119</u>	
短期借入金	(注5)	23,143		19,013	
転換社債 (一年以内償還予定)		12,230			
未払法人税等		183		80	
返品調整引当金		155		130	
賞与引当金		237		168	
その他		<u>3,855</u>		<u>3,784</u>	
流動負債合計		<u>58,487</u>	<u>76.7</u>	<u>39,295</u>	<u>73.1</u>
固定負債					
長期借入金	(注5)	13,027		6,000	
繰延税金負債				143	
退職給付引当金		2,225		2,423	
役員退職慰労引当金		201		15	
その他		1,368		1,630	
固定負債合計		<u>16,822</u>	<u>22.0</u>	<u>10,212</u>	<u>19.0</u>
負債合計		<u>75,310</u>	<u>98.7</u>	<u>49,507</u>	<u>92.1</u>
(資本の部)					
資本金		12,827	<u>16.8</u>	5,503	<u>10.2</u>
資本剰余金		1,326	1.7	15,142	<u>28.2</u>
利益剰余金		<u>13,277</u>	<u>17.4</u>	<u>16,551</u>	<u>30.8</u>
その他有価証券評価差額金		187	<u>0.3</u>	216	0.4
自己株式	(注4)	45	0.1	51	0.1
資本合計		<u>1,018</u>	<u>1.3</u>	<u>4,259</u>	<u>7.9</u>
負債及び資本合計		<u>76,329</u>	100.0	<u>53,767</u>	100.0

【連結損益計算書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			110,096	100.0	83,411	100.0	
売上原価	(注1)		82,805	75.2	63,504	76.1	
売上総利益			27,290	24.8	19,906	23.9	
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		631		494			
運搬費		714		630			
販売手数料		888		725			
賃借料		5,356		4,268			
貸倒引当金繰入額		23					
給料及び手当		8,901		7,146			
賞与引当金繰入額		211		155			
福利厚生費		1,802		1,454			
退職給付引当金繰入額		666		579			
役員退職慰労引当金 繰入額		56		13			
設備維持費		2,163		1,579			
租税公課		346		231			
減価償却費		900		372			
その他	(注1)	2,106	24,770	22.5	1,800	19,451	23.4
営業利益			2,520	2.3	454	0.5	
営業外収益							
受取利息		394		36			
受取配当金		29		19			
持分法による投資利益		28					
その他		123	576	0.6	72	128	0.2
営業外費用							
支払利息		1,319		694			
為替差損		54		31			
持分法による投資損失				140			
その他		127	1,501	1.4	76	943	1.1
経常利益又は経常損失()			1,595	1.5	360	0.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産売却益	(注2)	1,373		3,623	
投資有価証券売却益		2,616		51	
貸倒引当金戻入額				4	
その他			3,989	17	3,696
			3.6		4.4
特別損失					
固定資産除却損	(注3)	255		196	
投資有価証券評価損		17		14	
貸倒引当金繰入額		827		3	
長期滞留資産整理損		66			
たな卸資産処分損		1,552			
本社等移転費用		203			
事業再編費用		250			
構造改革費用	(注4)			6,456	
減損損失	(注5)			2,378	
その他	(注6)	228	3,401	83	9,134
			3.1		10.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()			2,183		5,798
			2.0		6.9
法人税、住民税及び事業税		58		48	
法人税等調整額		4,603	4,661	777	826
			4.3		1.0
当期純損失			2,477		6,624
			2.3		7.9

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			110,644	100.0	82,569	100.0	
売上原価	(注1)		83,513	75.5	62,831	76.1	
売上総利益			27,131	24.5	19,737	23.9	
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		631			494		
運搬費		714			630		
販売手数料		888			725		
賃借料		5,356			4,268		
貸倒引当金繰入額		28					
給料及び手当		8,901			7,146		
賞与引当金繰入額		211			155		
福利厚生費		1,802			1,454		
退職給付引当金繰入額		666			579		
役員退職慰労引当金 繰入額		56			13		
設備維持費		2,163			1,579		
租税公課		346			231		
減価償却費		900			372		
その他	(注1)	2,106	24,775	22.4	1,800	19,451	23.6
営業利益			2,355	2.1	285	0.3	
営業外収益							
受取利息		394			36		
受取配当金		29			19		
持分法による投資利益		28					
その他		123	576	0.5	72	128	0.2
営業外費用							
支払利息		1,319			694		
為替差損		54			31		
持分法による投資損失					140		
その他		127	1,501	1.3	76	943	1.1
経常利益又は経常損失()			1,430	1.3	529	0.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産売却益	(注2)	1,373		3,623	
投資有価証券売却益		2,616		51	
貸倒引当金戻入額				8	
その他			3,989	17	3,700
			3.6		4.5
特別損失					
固定資産除却損	(注3)	255		196	
投資有価証券評価損		17		14	
貸倒引当金繰入額		827		3	
長期滞留資産整理損		66			
たな卸資産処分損		1,552			
本社等移転費用		203			
事業再編費用		250			
構造改革費用	(注4)			6,456	
減損損失	(注5)			2,378	
その他	(注6)	228	3,401	83	9,134
			3.1		11.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()			2,018		5,962
			1.8		7.2
法人税、住民税及び事業税		58		48	
法人税等調整額		4,603	4,661	777	826
			4.2		1.0
当期純損失			2,642		6,789
			2.4		8.2

【連結剰余金計算書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,283		1,326
資本剰余金増加高					
増資による優先株の発行				5,003	
減資による増加				10,139	15,142
資本剰余金減少高					
欠損金の填補		3,957	3,957	1,326	1,326
資本剰余金期末残高			1,326		15,142
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,928		12,440
利益剰余金増加高					
減資による増加				2,188	
資本剰余金による 欠損金の填補		3,957		1,326	
新規持分法適用による増加		9	3,966		3,515
利益剰余金減少高					
当期純損失		2,477	2,477	6,624	6,624
利益剰余金期末残高			12,440		15,549

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,283		1,326
資本剰余金増加高					
増資による優先株の発行				5,003	
減資による増加				10,139	15,142
資本剰余金減少高					
欠損金の填補		3,957	3,957	1,326	1,326
資本剰余金期末残高			1,326		15,142
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>14,601</u>		<u>13,277</u>
利益剰余金増加高					
減資による増加				2,188	
資本剰余金による 欠損金の填補		3,957		1,326	
新規持分法適用による増加		9	3,966		3,515
利益剰余金減少高					
当期純損失		<u>2,642</u>	<u>2,642</u>	<u>6,789</u>	<u>6,789</u>
利益剰余金期末残高			<u>13,277</u>		<u>16,551</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		2,183	5,798
減価償却費		926	395
減損損失			2,378
貸倒引当金の増加額(減少額)		837	12
賞与引当金の増加額(減少額)		6	69
受取利息及び受取配当金		423	55
支払利息		1,319	694
持分法による投資損益		28	140
有形固定資産売却益		1,373	3,593
有形固定資産除却損		226	183
投資有価証券売却損(売却益)		2,616	51
投資有価証券評価損		17	14
構造改革費用			6,456
売上債権の減少額(増加額)		2,056	422
たな卸資産の減少額(増加額)		1,744	213
その他流動資産の減少額(増加額)		77	261
仕入債務の増加額(減少額)		71	2,237
未払消費税等の増加額(減少額)		168	165
その他流動負債の増加額(減少額)		126	307
その他		404	63
小計		5,231	1,555
利息及び配当金の受取額		598	86
利息の支払額		1,177	515
法人税等の支払額		60	61
退職加算制度実施による支出		197	
その他		139	70
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,256	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,406	373
有形固定資産の売却による収入		4,254	5,450
無形固定資産の取得による支出		115	30
有価証券の売却による収入		299	
投資有価証券の取得による支出		66	153
投資有価証券の売却による収入		1,279	957
長期貸付けによる支出		10	1
長期貸付金の回収による収入		0	16
敷金及び保証金の差入による支出		644	547
敷金及び保証金の返還による収入		1,244	805
連結子会社株式の売却による収入		2,764	
その他		189	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,411	6,338

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		2,450	3,607
長期借入れによる収入		12,000	7,500
長期借入金の返済による支出		14,058	15,050
社債の償還による支出			12,230
優先株式の発行による収入			9,998
構造改革費用による支出			503
その他		8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,517	13,898
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	19
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		7,149	9,656
現金及び現金同等物の期首残高		11,069	18,219
現金及び現金同等物の期末残高		18,219	8,562

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()		2,018	5,962
減価償却費		926	395
減損損失			2,378
貸倒引当金の増加額(減少額)		842	8
賞与引当金の増加額(減少額)		6	69
受取利息及び受取配当金		423	55
支払利息		1,319	694
持分法による投資損益		28	140
有形固定資産売却益		1,373	3,593
有形固定資産除却損		226	183
投資有価証券売却損(売却益)		2,616	51
投資有価証券評価損		17	14
構造改革費用			6,456
売上債権の減少額(増加額)		1,365	581
たな卸資産の減少額(増加額)		2,044	54
その他流動資産の減少額(増加額)		77	261
仕入債務の増加額(減少額)		335	2,642
未払消費税等の増加額(減少額)		140	123
その他流動負債の増加額(減少額)		242	428
その他		404	63
小計		5,231	1,555
利息及び配当金の受取額		598	86
利息の支払額		1,177	515
法人税等の支払額		60	61
退職加算制度実施による支出		197	
その他		139	70
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,256	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,406	373
有形固定資産の売却による収入		4,254	5,450
無形固定資産の取得による支出		115	30
有価証券の売却による収入		299	
投資有価証券の取得による支出		66	153
投資有価証券の売却による収入		1,279	957
長期貸付けによる支出		10	1
長期貸付金の回収による収入		0	16
敷金及び保証金の差入による支出		644	547
敷金及び保証金の返還による収入		1,244	805
連結子会社株式の売却による収入		2,764	
その他		189	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,411	6,338

区分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		2,450	3,607
長期借入れによる収入		12,000	7,500
長期借入金の返済による支出		14,058	15,050
社債の償還による支出			12,230
優先株式の発行による収入			9,998
構造改革費用による支出			503
その他		8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,517	13,898
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	19
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		7,149	9,656
現金及び現金同等物の期首残高		11,069	18,219
現金及び現金同等物の期末残高		18,219	8,562

注記事項
(税効果会計関係)
(訂正前)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">779</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,635</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,562</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">8,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	95百万円	未払事業税及び未払事業所税	71	たな卸資産	343	その他	51	計	561	評価性引当金	61	差引	500	固定資産に係る未実現利益	777百万円	貸倒引当金	1,687	退職給付引当金	779	役員退職慰勞引当金	80	投資有価証券	229	繰越欠損金	5,635	その他	373	計	9,562	評価性引当金	8,784	計	777	繰延税金負債との相殺	125	差引	652	その他有価証券評価差額金	125	計	125	繰延税金資産との相殺	125	差引		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,424</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,470</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">14,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	67百万円	未払事業税及び未払事業所税	35	たな卸資産	239	繰越欠損金	124	その他	100	計	567	評価性引当金	67	差引	500	貸倒引当金	1,631百万円	退職給付引当金	967	投資有価証券	108	繰越欠損金	10,424	減損損失	805	その他	533	計	14,470	評価性引当金	14,470	計	0	繰延税金負債との相殺	0	差引		その他有価証券評価差額金	144	計	144	繰延税金資産との相殺	0	差引	143
賞与引当金	95百万円																																																																																												
未払事業税及び未払事業所税	71																																																																																												
たな卸資産	343																																																																																												
その他	51																																																																																												
計	561																																																																																												
評価性引当金	61																																																																																												
差引	500																																																																																												
固定資産に係る未実現利益	777百万円																																																																																												
貸倒引当金	1,687																																																																																												
退職給付引当金	779																																																																																												
役員退職慰勞引当金	80																																																																																												
投資有価証券	229																																																																																												
繰越欠損金	5,635																																																																																												
その他	373																																																																																												
計	9,562																																																																																												
評価性引当金	8,784																																																																																												
計	777																																																																																												
繰延税金負債との相殺	125																																																																																												
差引	652																																																																																												
その他有価証券評価差額金	125																																																																																												
計	125																																																																																												
繰延税金資産との相殺	125																																																																																												
差引																																																																																													
賞与引当金	67百万円																																																																																												
未払事業税及び未払事業所税	35																																																																																												
たな卸資産	239																																																																																												
繰越欠損金	124																																																																																												
その他	100																																																																																												
計	567																																																																																												
評価性引当金	67																																																																																												
差引	500																																																																																												
貸倒引当金	1,631百万円																																																																																												
退職給付引当金	967																																																																																												
投資有価証券	108																																																																																												
繰越欠損金	10,424																																																																																												
減損損失	805																																																																																												
その他	533																																																																																												
計	14,470																																																																																												
評価性引当金	14,470																																																																																												
計	0																																																																																												
繰延税金負債との相殺	0																																																																																												
差引																																																																																													
その他有価証券評価差額金	144																																																																																												
計	144																																																																																												
繰延税金資産との相殺	0																																																																																												
差引	143																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">232.9</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">59.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>法人税還付金等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	232.9	未実現利益	59.2	住民税均等割	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	法人税還付金等	1.4	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	213.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">98.1</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">44.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>法人税還付金等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	98.1	未実現利益	44.9	住民税均等割	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	法人税還付金等	0.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額	232.9																																																																																												
未実現利益	59.2																																																																																												
住民税均等割	3.4																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																												
法人税還付金等	1.4																																																																																												
その他	2.9																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	213.5																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額	98.1																																																																																												
未実現利益	44.9																																																																																												
住民税均等割	1.0																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																												
法人税還付金等	0.2																																																																																												
その他	1.2																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3																																																																																												

(訂正後)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 95百万円</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 71</p> <p>たな卸資産 343</p> <p>その他 51</p> <hr/> <p>計 561</p> <p>評価性引当金 61</p> <hr/> <p>差引 500</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産に係る未実現利益 777百万円</p> <p>貸倒引当金 1,687</p> <p>退職給付引当金 779</p> <p>役員退職慰労引当金 80</p> <p>投資有価証券 229</p> <p>繰越欠損金 <u>5,970</u></p> <p>その他 373</p> <hr/> <p>計 <u>9,897</u></p> <p>評価性引当金 <u>9,119</u></p> <hr/> <p>計 777</p> <p>繰延税金負債との相殺 125</p> <hr/> <p>差引 652</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 125</p> <hr/> <p>計 125</p> <p>繰延税金資産との相殺 125</p> <hr/> <p>差引</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 67百万円</p> <p>未払事業税及び未払事業所税 35</p> <p>たな卸資産 239</p> <p>繰越欠損金 <u>126</u></p> <p>その他 <u>98</u></p> <hr/> <p>計 567</p> <p>評価性引当金 67</p> <hr/> <p>差引 500</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,631百万円</p> <p>退職給付引当金 967</p> <p>投資有価証券 108</p> <p>繰越欠損金 <u>10,820</u></p> <p>減損損失 805</p> <p>その他 533</p> <hr/> <p>計 <u>14,866</u></p> <p>評価性引当金 <u>14,866</u></p> <hr/> <p>計 0</p> <p>繰延税金負債との相殺 0</p> <hr/> <p>差引</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 144</p> <hr/> <p>計 144</p> <p>繰延税金資産との相殺 0</p> <hr/> <p>差引 143</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 <u>255.1</u></p> <p>未実現利益 <u>64.1</u></p> <p>住民税均等割 <u>3.7</u></p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>0.8</u></p> <p>法人税還付金等 <u>1.5</u></p> <p>その他 <u>3.1</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>230.9</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 <u>96.5</u></p> <p>未実現利益 <u>43.6</u></p> <p>住民税均等割 <u>1.1</u></p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>0.2</u></p> <p>法人税還付金等 <u>0.1</u></p> <p>その他 <u>0.2</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>13.9</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,191	15,338	4,371	1,194	110,096		110,096
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,022	236	1,603	2,880	(2,880)	
計	89,210	16,360	4,607	2,798	112,977	(2,880)	110,096
営業費用	86,057	15,050	4,427	3,100	108,636	(1,060)	107,576
営業利益又は 営業損失()	3,152	1,310	179	301	4,340	(1,820)	2,520
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	34,925	5,098	1,028	11,495	52,547	24,116	76,664
減価償却費	200	59	15	677	952	(26)	926
資本的支出	291	6	9	1,466	1,773	0	1,774

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,079	9,789	542	83,411		83,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	365	906	1,319	(1,319)	
計	73,127	10,154	1,448	84,730	(1,319)	83,411
営業費用	71,842	9,496	1,640	82,978	(21)	82,956
営業利益又は 営業損失()	1,285	657	191	1,751	(1,297)	454
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,304	5,546	9,882	46,734	8,100	54,834
減価償却費	95	49	245	390	4	395
資本的支出	84	12	283	380	0	381

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	コンピュ ータ事業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,191	<u>15,886</u>	4,371	1,194	<u>110,644</u>		<u>110,644</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,022	236	1,603	2,880	(2,880)	
計	89,210	<u>16,908</u>	4,607	2,798	<u>113,524</u>	(2,880)	<u>110,644</u>
営業費用	86,057	<u>15,762</u>	4,427	3,100	<u>109,348</u>	(1,060)	<u>108,288</u>
営業利益又は 営業損失()	3,152	<u>1,146</u>	179	301	<u>4,176</u>	(1,820)	<u>2,355</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	34,925	<u>4,763</u>	1,028	11,495	<u>52,211</u>	24,116	<u>76,329</u>
減価償却費	200	59	15	677	952	(26)	926
資本的支出	291	6	9	1,466	1,773	0	1,774

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 1月31日)

	書籍及び 文化雑貨 事業部門 (百万円)	設備建築 並びに 内装業部門 (百万円)	その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,079	<u>8,947</u>	542	<u>82,569</u>		<u>82,569</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	365	906	1,319	(1,319)	
計	73,127	<u>9,312</u>	1,448	<u>83,888</u>	(1,319)	<u>82,569</u>
営業費用	71,842	<u>8,823</u>	1,640	<u>82,305</u>	(21)	<u>82,283</u>
営業利益又は 営業損失()	1,285	<u>489</u>	191	<u>1,583</u>	(1,297)	<u>285</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,304	<u>4,479</u>	9,882	<u>45,666</u>	8,100	<u>53,767</u>
減価償却費	95	49	245	390	4	395
資本的支出	84	12	283	380	0	381

(1株当たり情報)
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	17円19銭	1株当たり純資産額	43円95銭
1株当たり当期純損失	22円94銭	1株当たり当期純損失	61円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度及び当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	2,477	6,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,477	6,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,001	107,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第3回。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。	第1回A種優先株式 11,120株 第1回B種優先株式 11,120株 第1回C種優先株式 11,120株 第1回D種優先株式 11,120株 第1回E種優先株式 7,410株 第1回F種優先株式 7,410株 第1回G種優先株式 7,410株 第1回H種優先株式 7,410株 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円。 これらの概要は、「株式の総数等」に記載のとおりであります。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	9円44銭	1株当たり純資産額	53円23銭
1株当たり当期純損失	24円47銭	1株当たり当期純損失	62円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度及び当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	2,642	6,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,642	6,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,001	107,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第3回。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。	第1回A種優先株式 11,120株 第1回B種優先株式 11,120株 第1回C種優先株式 11,120株 第1回D種優先株式 11,120株 第1回E種優先株式 7,410株 第1回F種優先株式 7,410株 第1回G種優先株式 7,410株 第1回H種優先株式 7,410株 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円。 これらの概要は、「株式の総数等」に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		16,911		7,656	
受取手形	(注1)	458		296	
売掛金	(注1)	14,585		15,345	
商品・製品		17,373		14,995	
原材料		5		6	
仕掛品		456		1,219	
貯蔵品		3		3	
前渡金		110		179	
関係会社短期貸付金		132		78	
前払費用		446		267	
繰延税金資産		500		500	
その他		1,311		263	
貸倒引当金		57		59	
流動資産合計		52,238	54.8	40,751	54.3
固定資産					
1 有形固定資産	(注7)				
建物		6,378		6,040	
減価償却累計額		3,350	3,027	3,539	2,501
構築物		150		138	
減価償却累計額		117	32	118	19
機械及び装置		7		7	
減価償却累計額		7	0	7	0
車輛及び運搬具		1			
減価償却累計額		1	0		
工具器具及び備品		1,090		538	
減価償却累計額		743	347	357	180
土地			2,360		1,655
有形固定資産合計		5,769	6.1	4,357	5.8
2 無形固定資産					
借地権			169		128
ソフトウェア			208		193
その他			0		
無形固定資産合計			377		321
			0.4		0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		2,387		1,752	
関係会社株式		1,317		1,317	
出資金		265		149	
関係会社長期未収入金		1,701		1,701	
長期貸付金		0		0	
関係会社長期貸付金		26,984		21,232	
破産・更生債権等		107		139	
長期前払費用		131		31	
敷金及び保証金	(注1)	4,184		3,420	
その他		123		131	
貸倒引当金		314		240	
投資その他の資産合計		36,889	38.7	29,636	39.5
固定資産合計		43,036	45.2	34,315	45.7
資産合計		95,274	100.0	75,067	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		3,373		4,152	
買掛金		<u>14,237</u>		<u>11,600</u>	
短期借入金	(注7)	21,107		17,500	
転換社債 (一年以内償還予定)		12,240			
長期借入金 (一年以内返済予定)	(注7)	2,000		1,500	
未払金		1,298		1,087	
未払法人税等		178		78	
未払消費税等		<u>61</u>		<u>153</u>	
未払費用		59		72	
前受金		<u>407</u>		675	
預り金		531		521	
従業員預り金		640		570	
返品調整引当金		155		130	
賞与引当金		214		159	
その他		480		59	
流動負債合計		<u>56,985</u>	<u>59.8</u>	<u>38,261</u>	<u>51.0</u>
固定負債					
長期借入金	(注7)	13,000		6,000	
繰延税金負債		125		144	
退職給付引当金		2,136		2,333	
役員退職慰労引当金		188			
投資等損失引当金		11,259		20,635	
長期預り保証金		798		332	
リース資産減損勘定				113	
その他				947	
固定負債合計		<u>27,508</u>	<u>28.9</u>	<u>30,506</u>	<u>40.6</u>
負債合計		<u>84,493</u>	<u>88.7</u>	<u>68,767</u>	<u>91.6</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	(注 3,6)	12,827	13.5	5,503	<u>7.3</u>
資本剰余金					
資本準備金	(注5)	1,326		5,003	
その他資本剰余金				10,139	
資本金減少差益				10,139	
資本剰余金合計		1,326	1.4	15,142	<u>20.2</u>
利益剰余金					
任意積立金		60			
固定資産圧縮積立金		60			
当期末処理損失		<u>3,575</u>		<u>14,510</u>	
利益剰余金合計		<u>3,515</u>	<u>3.7</u>	<u>14,510</u>	<u>19.3</u>
その他有価証券評価差額金		187	0.2	216	0.3
自己株式	(注4)	45	<u>0.1</u>	51	0.1
資本合計		<u>10,781</u>	<u>11.3</u>	<u>6,299</u>	<u>8.4</u>
負債・資本合計		<u>95,274</u>	100.0	<u>75,067</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			16,911		7,656
受取手形	(注1)		458		296
売掛金	(注1)		<u>14,168</u>		<u>13,925</u>
商品・製品			17,373		14,995
原材料			5		6
仕掛品			<u>536</u>		<u>1,567</u>
貯蔵品			3		3
前渡金			110		179
関係会社短期貸付金			132		78
前払費用			446		267
繰延税金資産			500		500
その他			1,311		263
貸倒引当金			<u>55</u>		<u>53</u>
流動資産合計			<u>51,903</u>	<u>54.7</u>	<u>39,684</u>
固定資産					
1 有形固定資産 (注7)					
建物		6,378		6,040	
減価償却累計額		3,350	3,027	3,539	2,501
構築物		150		138	
減価償却累計額		117	32	118	19
機械及び装置		7		7	
減価償却累計額		7	0	7	0
車輛及び運搬具		1			
減価償却累計額		1	0		
工具器具及び備品		1,090		538	
減価償却累計額		743	347	357	180
土地			2,360		1,655
有形固定資産合計			5,769	6.1	4,357
2 無形固定資産					
借地権			169		128
ソフトウェア			208		193
その他			0		
無形固定資産合計			377	0.4	321

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		2,387		1,752	
関係会社株式		1,317		1,317	
出資金		265		149	
関係会社長期未収入金		1,701		1,701	
長期貸付金		0		0	
関係会社長期貸付金		26,984		21,232	
破産・更生債権等		107		139	
長期前払費用		131		31	
敷金及び保証金	(注1)	4,184		3,420	
その他		123		131	
貸倒引当金		314		240	
投資その他の資産合計		36,889	38.8	29,636	40.1
固定資産合計		43,036	45.3	34,315	46.4
資産合計		94,939	100.0	73,999	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		3,373		4,152	
買掛金		<u>14,644</u>		<u>11,602</u>	
短期借入金	(注7)	21,107		17,500	
転換社債 (一年以内償還予定)		12,240			
長期借入金 (一年以内返済予定)	(注7)	2,000		1,500	
未払金		1,298		1,087	
未払法人税等		178		78	
未払消費税等		<u>35</u>		<u>86</u>	
未払費用		59		72	
前受金		<u>528</u>		675	
預り金		531		521	
従業員預り金		640		570	
返品調整引当金		155		130	
賞与引当金		214		159	
その他		480		59	
流動負債合計		<u>57,487</u>	<u>60.5</u>	<u>38,195</u>	<u>51.6</u>
固定負債					
長期借入金	(注7)	13,000		6,000	
繰延税金負債		125		144	
退職給付引当金		2,136		2,333	
役員退職慰労引当金		188			
投資等損失引当金		11,259		20,635	
長期預り保証金		798		332	
リース資産減損勘定				113	
その他				947	
固定負債合計		<u>27,508</u>	<u>29.0</u>	<u>30,506</u>	<u>41.2</u>
負債合計		<u>84,995</u>	<u>89.5</u>	<u>68,701</u>	<u>92.8</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	(注 3,6)	12,827	13.5	5,503	<u>7.4</u>
資本剰余金					
資本準備金	(注5)	1,326		5,003	
その他資本剰余金				10,139	
資本金減少差益				10,139	
資本剰余金合計		1,326	1.4	15,142	<u>20.5</u>
利益剰余金					
任意積立金		60			
固定資産圧縮積立金		60			
当期末処理損失		<u>4,412</u>		<u>15,512</u>	
利益剰余金合計		<u>4,352</u>	4.6	<u>15,512</u>	<u>20.9</u>
その他有価証券評価差額金		187	0.2	216	0.3
自己株式	(注4)	45	0.0	51	0.1
資本合計		<u>9,944</u>	<u>10.5</u>	<u>5,298</u>	<u>7.2</u>
負債・資本合計		<u>94,939</u>	100.0	<u>73,999</u>	100.0

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			98,102	100.0	78,584	100.0	
売上原価							
商品・製品期首たな卸高		18,907		17,373			
当期商品仕入高		62,416		52,468			
当期製品製造原価		12,685		8,107			
合計		94,008		77,949			
他勘定振替高		1,357		2,292			
商品・製品期末たな卸高		17,373	75,277	76.7	14,995	60,661	77.2
返品調整引当金繰入額			10			25	
売上総利益			22,815	23.3		17,948	22.8
建物賃貸収入			1,132	1.2		490	0.7
営業総利益			23,947	24.4		18,438	23.5
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		566		455			
運搬費		625		595			
販売手数料		803		667			
賃借料		5,070		4,035			
貸倒引当金繰入額		29		37			
給料及び手当		7,462		6,546			
賞与引当金繰入額		207		154			
福利厚生費		1,568		1,361			
退職給付引当金繰入額		633		576			
役員退職慰労引当金繰入額		47		10			
設備維持費		2,027		1,606			
租税公課		258		181			
減価償却費		616		295			
その他		1,871	21,786	22.2	1,583	18,108	23.1
営業利益			2,160	2.2		329	0.4
営業外収益							
受取利息	(注1)	942		413			
有価証券利息		0					
受取配当金	(注1)	29		19			
その他		88	1,061	1.1	55	488	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
支払利息		1,196		633	
社債利息		116		58	
為替差損		54		32	
その他		117	1,484	68	792
<u>經常利益</u>			<u>1,737</u>		<u>25</u>
特別利益					
固定資産売却益	(注2)	442		29	
投資有価証券売却益		2,511	2,953	51	81
特別損失					
固定資産除却損	(注3)	28		148	
投資有価証券評価損		17		14	
貸倒引当金繰入額		7		3	
投資等損失引当金繰入額		2,131		9,376	
長期滞留資産整理損		66			
たな卸資産処分損		1,331			
本社等移転費用		203			
事業再編費用		106			
構造改革費用	(注4)			3,486	
減損損失	(注5)			1,415	
その他	(注6)	61	3,953	126	14,571
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			<u>737</u>		<u>14,464</u>
法人税、住民税 及び事業税		43		46	
法人税等調整額		4,270	4,313		46
当期純損失			<u>3,575</u>		<u>14,510</u>
前期繰越損失			—		<u>2,188</u>
資本金減少による 欠損填補額					2,188
当期未処理損失			<u>3,575</u>		<u>14,510</u>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		75	0.6	55	0.6
労務費		254	2.0	215	2.4
経費	(注2)	<u>12,294</u>	97.4	<u>8,599</u>	<u>97.0</u>
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高			<u>814</u>		<u>456</u>
他勘定振替高	(注3)		297		
合計			<u>13,141</u>		<u>9,327</u>
期末仕掛品たな卸高			<u>456</u>		<u>1,219</u>
当期製品製造原価	(注1)		<u>12,685</u>		<u>8,107</u>

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1 同左
2 経費のうち主なものには、外注加工費 <u>11,976</u> 百万円があります。	2 経費のうち主なものには、外注加工費 <u>8,334</u> 百万円があります。
3 コンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割したことに伴うものです。	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			98,649	100.0	77,743	100.0	
売上原価							
商品・製品期首たな卸高		18,907			17,373		
当期商品仕入高		62,416			52,468		
当期製品製造原価		13,392			7,434		
合計		94,716			77,276		
他勘定振替高		1,357			2,292		
商品・製品期末たな卸高		17,373	75,984	77.0	14,995	59,988	77.2
返品調整引当金繰入額			10			25	
売上総利益			22,655	23.0		17,779	22.9
建物賃貸収入			1,132	1.1		490	0.6
営業総利益			23,787	24.1		18,269	23.5
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		566			455		
運搬費		625			595		
販売手数料		803			667		
賃借料		5,070			4,035		
貸倒引当金繰入額		34			33		
給料及び手当		7,462			6,546		
賞与引当金繰入額		207			154		
福利厚生費		1,568			1,361		
退職給付引当金繰入額		633			576		
役員退職慰労引当金繰入額		47			10		
設備維持費		2,027			1,606		
租税公課		258			181		
減価償却費		616			295		
その他		1,871	21,791	22.1	1,583	18,104	23.3
営業利益			1,995	2.0		164	0.2
営業外収益							
受取利息	(注1)	942			413		
有価証券利息		0					
受取配当金	(注1)	29			19		
その他		88	1,061	1.1	55	488	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		1,196			633		
社債利息		116			58		
為替差損		54			32		
その他		117	1,484	1.5	68	792	1.0
<u>経常利益又は 経常損失()</u>			<u>1,572</u>	<u>1.6</u>		<u>138</u>	<u>0.2</u>
特別利益							
固定資産売却益	(注2)	442			29		
投資有価証券売却益		2,511	2,953	3.0	51	81	0.1
特別損失							
固定資産除却損	(注3)	28			148		
投資有価証券評価損		17			14		
貸倒引当金繰入額		7			3		
投資等損失引当金繰入額		2,131			9,376		
長期滞留資産整理損		66					
たな卸資産処分損		1,331					
本社等移転費用		203					
事業再編費用		106					
構造改革費用	(注4)				3,486		
減損損失	(注5)				1,415		
その他	(注6)	61	3,953	4.0	126	14,571	18.7
<u>税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()</u>			<u>573</u>	<u>0.6</u>		<u>14,629</u>	<u>18.8</u>
法人税、住民税 及び事業税		43			46		
法人税等調整額		4,270	4,313	4.4		46	0.1
<u>当期純損失</u>			<u>3,740</u>	<u>3.8</u>		<u>14,675</u>	<u>18.9</u>
前期繰越損失			<u>672</u>			<u>3,025</u>	
資本金減少による 欠損填補額						2,188	
<u>当期末処理損失</u>			<u>4,412</u>			<u>15,512</u>	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		75	0.6	55	0.7
労務費		254	2.0	215	2.5
経費	(注2)	<u>12,702</u>	97.4	<u>8,194</u>	<u>96.8</u>
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高			<u>1,194</u>		<u>536</u>
他勘定振替高	(注3)		297		
合計			<u>13,928</u>		<u>9,001</u>
期末仕掛品たな卸高			<u>536</u>		<u>1,567</u>
当期製品製造原価	(注1)		<u>13,392</u>		<u>7,434</u>

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1 同左
2 経費のうち主なものには、外注加工費 <u>12,383</u> 百万円があります。	2 経費のうち主なものには、外注加工費 <u>7,929</u> 百万円があります。
3 コンテンツ&ソリューションシステム事業部を会社分割したことに伴うものです。	

【損失処理計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年4月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			3,575		14,510
損失処理額					
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		60			
資本準備金取崩額		1,326		4,371	
その他資本剰余金取崩額			1,386	10,139	14,510
次期繰越損失			2,188		—
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					10,139
その他資本剰余金処分額					
欠損填補額					10,139
その他資本剰余金次期繰越 額					

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年4月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			4,412		15,512
損失処理額					
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		60			
資本準備金取崩額		1,326		4,371	
その他資本剰余金取崩額			1,386	10,139	14,510
次期繰越損失			3,025		1,001
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					10,139
その他資本剰余金処分類					
欠損填補額					10,139
その他資本剰余金次期繰越 額					

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

注記事項
(貸借対照表関係)
(訂正前)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
6	資本の欠損の額	3,560百万円	6 資本の欠損の額 4,422百万円

(訂正後)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
6	資本の欠損の額	4,397百万円	6 資本の欠損の額 5,424百万円

(税効果会計関係)
(訂正前)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 343百万円	たな卸資産 174百万円
賞与引当金 85	賞与引当金 63
その他 82	繰越欠損金 124
計 511	その他 137
評価性引当金 11	繰延税金資産合計 500
繰延税金資産合計 500	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,351百万円	繰越欠損金 3,750百万円
投資等損失引当金 4,503	投資等損失引当金 8,254
役員退職慰労引当金 75	退職給付引当金 933
退職給付引当金 747	投資有価証券 108
投資有価証券 229	減損損失 522
その他 211	その他 302
計 8,118	計 13,871
評価性引当金 8,118	評価性引当金 13,871
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 125	その他有価証券評価差額金 144
繰延税金負債合計 125	繰延税金負債合計 144
繰延税金負債の純額 125	繰延税金負債の純額 144
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額 536.5	評価性引当額 39.7
住民税均等割 9.5	住民税均等割 0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
法人税還付金等 4.2	法人税還付金等 0.1
その他 0.5	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 584.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3

(訂正後)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 343百万円 賞与引当金 85 その他 82 計 511 評価性引当金 11 繰延税金資産合計 500 (2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 2,686百万円 投資等損失引当金 4,503 役員退職慰労引当金 75 退職給付引当金 747 投資有価証券 229 その他 211 計 8,452 評価性引当金 8,452 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 125 繰延税金負債合計 125 繰延税金負債の純額 125	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 174百万円 賞与引当金 63 繰越欠損金 126 その他 134 繰延税金資産合計 500 (2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 4,147百万円 投資等損失引当金 8,254 退職給付引当金 933 投資有価証券 108 減損損失 522 その他 302 計 14,267 評価性引当金 14,267 繰延税金資産合計 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 144 繰延税金負債合計 144 繰延税金負債の純額 144
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.0% (調整) 評価性引当額 702.1 住民税均等割 12.2 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8 法人税還付金等 5.4 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 752.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.0% (調整) 評価性引当額 39.7 住民税均等割 0.4 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 法人税還付金等 0.1 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3

(1株当たり情報)
(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	99円84銭	1株当たり純資産額	34円33銭
1株当たり当期純損失	33円11銭	1株当たり当期純損失	134円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前事業年度及び当事業年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
損益計算書上の当期純損失 (百万円)	3,575	14,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,575	14,510
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,001	107,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第3回。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。	第1回A種優先株式 11,120株 第1回B種優先株式 11,120株 第1回C種優先株式 11,120株 第1回D種優先株式 11,120株 第1回E種優先株式 7,410株 第1回F種優先株式 7,410株 第1回G種優先株式 7,410株 第1回H種優先株式 7,410株 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円。 これらの概要は、「株式の総数等」に記載のとおりであります。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	92円09銭	1株当たり純資産額	43円61銭
1株当たり当期純損失	34円63銭	1株当たり当期純損失	135円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前事業年度及び当事業年度は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年1月31日)
損益計算書上の当期純損失 (百万円)	3,740	14,675
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	3,740	14,675
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,001	107,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	無担保転換社債第3回。 これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び「社債明細表」に記載のとおりであります。	第1回A種優先株式 11,120株 第1回B種優先株式 11,120株 第1回C種優先株式 11,120株 第1回D種優先株式 11,120株 第1回E種優先株式 7,410株 第1回F種優先株式 7,410株 第1回G種優先株式 7,410株 第1回H種優先株式 7,410株 各種優先株式とも1株につき発行価額135,000円。 これらの概要は、「株式の総数等」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	371	99	114	57	299
返品調整引当金	155	130		155	130
賞与引当金	214	159	214		159
役員退職慰労引当金	188	10		198	
投資等損失引当金	11,259	9,376			20,635

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額57百万円であります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定による洗替額であります。
- 3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成17年6月29日に行われた第196期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴う取崩であります。ただし、引き続き在任中の役員(執行役員を含む)の役員退職慰労金については、廃止された役員退職慰労引当金制度に基づき支払うため、第196期定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額198百万円を貸借対照表上の固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	369	93	114	55	293
返品調整引当金	155	130		155	130
賞与引当金	214	159	214		159
役員退職慰労引当金	188	10		198	
投資等損失引当金	11,259	9,376			20,635

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額55百万円であります。
- 2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定による洗替額であります。
- 3 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成17年6月29日に行われた第196期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴う取崩であります。ただし、引き続き在任中の役員(執行役員を含む)の役員退職慰労金については、廃止された役員退職慰労引当金制度に基づき支払うため、第196期定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額198百万円を貸借対照表上の固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

売掛金

(イ)相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額(百万円)
(株)ピー・オー・エム	487
学校法人 愛知学院	468
(株)トーハン	428
学校法人 晴川学舎	402
日本出版販売(株)	350
その他	13,207
合計	15,345

(訂正後)

相手先	金額(百万円)
(株)ピー・オー・エム	487
(株)トーハン	428
日本出版販売(株)	350
学校法人 高梁学園	260
(株)大阪屋	176
その他	12,220
合計	13,925

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況
(訂正前)

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{306}$
14,585	47,584	46,823	15,345	75.3	96

(注) 決算期変更に伴い、平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 1 月 31 日までの 10 ヶ月決算となっております。

(訂正後)

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{306}$
14,168	46,163	46,407	13,925	76.9	93

(注) 決算期変更に伴い、平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 1 月 31 日までの 10 ヶ月決算となっております。

仕掛品
(訂正前)

内容	金額(百万円)
未成工事	866
出版物	318
その他	34
合計	1,219

(訂正後)

内容	金額(百万円)
未成工事	1,214
出版物	318
その他	34
合計	1,567

買掛金

(訂正前)

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	2,140
日本出版販売(株)	676
AMERICAN CHEMICAL SOCIETY	530
(株)新興精機	258
John Wiley & Sons Ltd.	247
その他	<u>7,746</u>
合計	<u>11,600</u>

(訂正後)

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	2,140
日本出版販売(株)	676
AMERICAN CHEMICAL SOCIETY	530
(株)新興精機	258
John Wiley & Sons Ltd.	247
その他	<u>7,748</u>
合計	<u>11,602</u>

独立監査人の監査報告書

平成19年4月13日

丸善株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福 田 昭 英 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 平 野 満 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

(2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づく、資本減少及び第三者割当による新株式発行（平成17年5月20日に大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社との間で株式引受契約を締結）に関する議案について、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて、承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月13日

丸善株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 福 田 昭 英 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 平 野 満 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成17年4月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善株式会社及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1)有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

(2)会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

(3)重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年3月28日開催の取締役会決議に基づく、資本減少及び資本準備金減少に関する議案について、平成18年4月27日開催の定時株主総会にて、承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月13日

丸善株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

(2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づく、資本減少及び第三者割当による新株式発行（平成17年5月20日に大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社との間で株式引受契約を締結）に関する議案について、平成17年6月29日開催の定時株主総会にて、承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月13日

丸善株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善株式会社の平成17年4月1日から平成18年1月31日までの第197期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (3) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年3月28日開催の取締役会決議に基づく、資本減少及び資本準備金減少に関する議案について、平成18年4月27日開催の定時株主総会にて、承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。